

論文様式

[ふりがな] ふじおか けいこ
[氏 名]
藤岡 慶子

受験番号	※
------	---

(※欄は記入しないでください)

課題	現在の区行政の課題と、その解決策について	(字数 2,000 字程度)
----	----------------------	----------------

●区長としての抱負

私自身がこれまで大阪府に居住し、38年間大阪市内に勤務し、民間企業でのプロジェクト推進と組織マネジメントの経験、女性任意団体でのダイバーシティ（女性活躍）推進とまちづくり活動の経験、大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会委員を務めた経験、社会人大学院で“新しい市民的知の集結と協働のネットワークのあり方”を研究した経験を振り返り、区長としての抱負を述べます。

まず中心に据えたいのは、多様な価値観を持つ人々の参加・参画を促し、複雑化する今日の課題解決と新しい価値創出を活性化することです。具体的な課題を抱える人に寄り添い、NPO や任意団体、ソーシャル・ビジネスや企業組織といった多様なセクターとの連携・協働により、市民として暮らしの中で培った知識を集結する事業を創出し実践していきたいと思ひます。

次に、柔軟で実効性のある意思決定を行う組織をつくることです。今日の複雑で不確実性が高い社会においては、一人の英雄的リーダーより「賢い集団」が社会を支え導きます。多様な人が参加し、各自が独自の判断力を備え、各自の思いが共鳴し、より良いものを一緒に探り、一つの判断に集約できる、組織メンバーの関係性を構築していきたいと思ひます。

●課題と解決策

「第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「大阪の再生・成長に向けた新戦略」、「市政改革プラン3.1」、「大阪市こども・子育て支援計画（第2期）」、「各区・局運営方針」を読み、以下の4項目について述べます。

(1) これからの未来社会を担う「こども子育て支援」と「働く女性支援」の強化

社会全般に少子化が加速し、こどもの貧困や虐待問題が増す状況は、大阪市も例外ではありません。安心してこどもを生き育てる社会環境、こども自身が「生きる力」を獲得できる環境整備の強化が必要です。こどもの不登校や貧困、虐待については、学校・地域・ソーシャルワーカーなどをはじめとする様々な支援機関と連携しながら、家庭支援を行います。また、こども達が夢や希望を見つけられるきっかけづくりが必要であり、学力向上やキャリア教育の一環として学校へのボランティア派遣事業など、活動団体との連携を強化します。また、学校現場の人材不足という課題を鑑み、支援人材の補充などによりゆとり時間を確保し、SDGs達成にむけたこども達の意識と行動を育むために必要な教材検討や丁寧な教育指導に取り組むたいと思ひます。

シングルマザーの支援強化、女性の働き方に関する地域社会の意識改革も必要です。そのためには、様々な団体が行う支援活動に女性が容易にアクセス可能とすることや、活動団体のネットワーク形成をはかり支援の懐を深くすることで、課題を抱える女性の孤立を防ぎます。また、社会に根強いアンコンシャスバイアスの払拭など、暮らしの中の様々な状況に対処する啓発も行う必要があり、実効性の期待できるメディアコンテンツなどを検討し取り入れたいと思ひます。

(2) 地域社会の持続可能性向上にむけた環境整備と地域の活性化

大阪は、昨年英エコノミスト誌が発表した「世界で最も住みやすい都市ランキング」で140都市の内2位となり、都市環境や人材には懐の深い魅力が存在します。一方で、出生率の低下や東京圏への転出超過の傾向が続いており、先に述べた子育て支援の充実に加え、更なる経済の活性化や都市魅力の創造・発信を行うべく区内の身近な活動を推進することで、区民の我が町意識の醸成を図りたいと思います。2025年大阪関西万博を控え、地域魅力発信、SDGsの意識醸成、地場産業の振興やエリアのにぎわい創出のため、民間事業者との連携手法の活用によるまちづくりの実践が期待できます。アイデアと技術をマッチングした新しい製品やサービスの創出、オープンスペースや公共施設などへの民間事業手法導入による地域資産の活用、空家オーナーと起業家のマッチングなど、区の課題や特性に応じたまちづくりの可能性も広がります。「市政改革プラン3.1」DX推進を視野に入れたデジタル技術の活用を進展させ、埋もれた情報を掘り起こし事業アイデアを繋ぐことや区民への様々な啓発活動、社会的弱者の見守りなどに、ICT技術の活用も期待できることから、民間事業者と連携したサービス創出などの活性化に取り組みたいと思います。

(3) 安全・安心な暮らしを支える、セーフティネットの強化

近年大阪市の人口は増化傾向で、特にこれまで地域とはあまり関わりの少なかったマンション住民が増える一方、高齢単身者・障がい者・シングルマザーなど孤立しやすい社会的弱者も地域に住まわれています。個人の生活様式や価値観も多様化するなど人と人とのつながりの希薄化がみられ、これまで地域で担ってきた自助・共助の機能が低下する一方で、地域課題はより一層複雑・多様化しています。こうした状況においては、地域コミュニティの醸成が重要です。大阪市はこれまで、概ね小学校区単位で多様な活動主体が参画し、自立的にまちづくりを進める「地域活動協議会」の形成を支援し、地域の課題に即したさまざまな活動が行われてきました。地域活動の担い手の負担をできるだけ軽減し、参加者の裾野を広げることが重要です。そのためには、区民自らの動機に基づく新しいコミュニティ醸成や自助・共助の必要性への認識を促す積極的な支援と、多様な主体の協働（マルチパートナーシップ）を活性化し、全ての人を確実に共助・公助のネットワークに組み入れることを目指します。

また、新型コロナのパンデミックや自然災害の懸念が増加し、危機管理対策の拡充が求められています。感染対策と社会経済活動を両立させる「アフターコロナ」へ方針転換する中で、地域のさまざまな状況に応じた安心・安全な暮らしを支える新たな仕組みが必要となります。自助・共助・公助がしっかりと機能し、各自の行動や社会的弱者のサポートなどが確実に実行出来るように、活動組織と行政が連携する「セーフティネット」を強化し効果的な対策や周知啓発活動を推進します。

(4) 「ニア・イズ・ベター」を実践する柔軟な職場環境の創出

区役所は、区民の安心できる暮らしを支える拠点であり、職員はその窓口業務を担います。日常業務の中で、組織が柔軟に連携し、職員と共に区民の課題に寄り添って仕事し喜びを感じる場面を増やしたいと思います。業務にやりがいと誇りを持って働ける環境づくりをすることで、より一層信頼される区役所を創っていきたいと思います。

以上のように、区政を行うにあたっては、これまでの実績で培ったしなやかなコミュニケーション力を活かし、関係部局との緊密な連携をはかり、さらに、民間企業や大学でのネットワークも活用して取り組む所存です。

以 上